

事業名	教育課程研究費	財務コード (事業)	155501
-----	---------	---------------	--------

細事業名	教育課程研究費
------	---------

担当部課室	教育委員会	義務教育	課	教育指導	担当(内線)	8228
-------	-------	------	---	------	--------	------

事業の概要

実施期間	始期 S58 年度 ~ 終期 年度
------	-------------------

実施主体	県(直営)
------	-------

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	公立小・中学校の教職員	学習指導要領に基づいた学習指導の工夫・改善や適切な評価等について研究し、成果の普及が図られている。 学習指導要領の趣旨及び内容の周知徹底及び指導力の向上が図られている。	児童生徒の「生きる力」の定着

事業の内容 主に 24年度	<p>事業概要</p> <p>県内教員により構成された「教育課程研究委員会」(26部会)を年間6回開催して、「教育課程指導資料」(冊子版、HP版)を作成し、教職員に配布する。</p> <p>夏休みを利用して、「教育課程研究協議会」を小学校8部会、中学校12部会を3日間にわたり開催し、学習指導要領に示された目標や内容について一層の理解の徹底を図るとともに、学習指導要領の趣旨を生かした学習指導や評価、教育課程実施上の課題解決のための説明及び協議を行い、小・中学校教職員の指導力の向上を図る。</p>
---------------------	---

根拠法令等	教育公務員特例法第21条(研修)第1項、第2項 学習指導要領
-------	--------------------------------

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	教育課程指導資料発行部数	小学校版 2250部	2300部	2224部	2300部	2300部	活動指標 目標設定の考え方 県内の小中学校及び関係機関を配布先とした。 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率(実績値/目標値)	96.7%					
成果指標	成果指標達成率(実績値/目標値)	%					成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額(千円)	406	456	456	546	541	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	7,044 時間	6,972 時間	6,972 時間	6,972 時間	6,636 時間	教育課程指導資料は、すべての学校において活用することになっており、説明会においても一部説明の資料として活用されるなど、具体的な授業改善の参考として活かされている。また、校内研究会や地域の教育協議会等において研究授業等を行う際にも活用されている。	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	7,044 時間	6,972 時間	6,972 時間	6,972 時間	6,636 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	14,440	14,293	14,293	14,293	13,604		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成19年度までは、作成した指導資料の内容は、CDにまとめて各校へ配付していたが、作成時間や経費の節減のため、平成20年度から冊子版による概要及びホームページにおいて、指導案等の詳細資料を掲載している。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	教育課程研究協議会では、各教科等について、県教育委員会が現場の教職員を集めて学習指導要領の趣旨や内容を直接指導助言しており、県下すべての公立学校から参加を得られる貴重な機会となっている。 また、教育課程指導資料は、すべての学校において活用することとなり、説明会においても一部説明の資料として活用されるなど、具体的な授業改善の参考として活かされている。更には、校内研究会や地域の教育協議会等において研究授業等を行う際にも活用されている。 したがって、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	「教育課程研究委員会」を年6回開催している。このうちの第6回委員会は、2月に本年度の成果と課題等を取りまとめているが、担当指導主事と各委員とがメール等において対応できることから、第6回委員会を開催しないこととし、委員会の開催回数を年6回から5回に縮減する。	l・k

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
縮小	「教育課程研究委員会」を年6回開催している。このうちの第6回委員会は、2月に本年度の成果と課題等を取りまとめているが、担当指導主事と各委員とがメール等において対応できることから、第6回委員会を開催しないこととし、委員会の開催回数を年6回から5回に縮減する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。